



2024年6月26日

各位

会社名 東京ボード工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 井上弘之  
(コード：7815 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役経営管理本部長 尾股拓彦  
(TEL：03-3522-4138)

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月13日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。2024年3月末時点における計画の進捗状況等について下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」及び「流通株式比率」について基準を充たしておりません。今後、当社は2025年3月末までに上場維持基準を充たすため、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移※1	2021年6月末時点	746人	7,882単位	4.2億円	21.5%
	2023年3月末時点	592人	7,770単位	5.5億円	21.2%
	2024年3月末時点	513人	8,738単位	5.6億円※2	23.8%
上場維持基準		400人	2,000単位	10.0億円	25.0%
当初の計画に記載した計画期間		—	—	2025年3月末	2025年3月末

※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

※2 流通株式時価総額は、流通株式数に日々の株価最終価格の平均値を乗じて算出しており、2024年1月から3月の日々の最終価格の平均値は、645.32円です。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

当社は、上場維持基準に適合するため、2021年12月13日に開示した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に基づき、下記取り組みを実施してまいりました。

### ① 株価上昇について

当社グループでは、2022年12月に発生した佐倉工場のチップ乾燥設備焼損の影響により、製造工程を見直した臨時生産体制で、平常状態に対しては少量でのパーティクルボードの生産となる中、売上の増加及び経費の削減に努め、赤字幅の縮小を目指し、以下の通り対応を進めてまいりました。

#### 1) 生産計画の精度向上

営業部門と製造部門による生産計画の打合せを隔週1回(年24回)開催することで、連携を密にし、情報共有の徹底を図り、市場ニーズに対応した生産計画の精度を向上させてまいりました。

#### 2) 保全体制の見直しと強化

保全計画を一から見直し、日常点検及び定期点検の内容をアップデートすることで、トラブル停止の予防強化を行ってまいりました。

#### 3) 製造管理の研修会による人材育成

佐倉工場の製造部門全従業員を対象に、製造管理に関する研修会を毎週(年50回)実施し、人材の育成に努めてまいりました。

#### 4) 更なる製造技術開発による製造経費の削減

製造技術開発に関するPDCAサイクルを常に回し続けることで、製造技術の改良を行い、製造経費の削減に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループが事業の主体を置く住宅市場は、新設住宅着工数の落ち込みが続き、市場全体の需要が回復しなかったことから、パーティクルボードの販売数量が想定通り伸びず、2024年3月期は、売上高、利益ともに予想を下回る結果となりました。

### ② IR 活動の活性化

当社の事業活動について、株主の皆様にご理解をいただけるよう、株主様向けの企業説明会や決算説明会等の開催準備並びに投資家向け決算説明会資料公開サイトへの掲載準備を進めておりましたが、業績の回復を最優先事項と捉え、いずれも準備のみにとどめ、開催等は延期させて頂いております。

### ③ 自己株式処分の検討

売上高の増加、安定的な収益の確保の実現、及び早期かつ継続的に配当できる体制づくりによる株価上昇を最優先としており、具体的な進展はございませんが、継続して自己株式の積極的な活用を検討しております。

### ④ 当社経営陣の持ち株に関する考え方

引き続き、個人の資金需要による売却を除き、流動株式比率を高めるための売却等を当面求めない考えでおりますが、今後の流動株式比率の状況によっては、柔軟に対処してまいります。

## 3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

### (1) 【流通株式時価総額】について

#### ・今後の課題

当社グループは、営業損失・経常損失は7期連続、親会社株主に帰属する当期純損失は4

期連続計上しており、これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在し、かかる業績不振による株価低迷により流通株式時価総額基準への不適合という事態に至ったと認識しております。業績の向上及び収益の確保を始めとし、早期復配実現、企業活動の周知が喫緊の課題であると捉えております。

- ・取組内容

上記2. ①に記載した取組みによる成果が出始めた結果、2024年6月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2025年3月期は8期ぶりに通期で黒字化する見込みとなっております。引き続きこれらの取組みを継続し、更なる増収増益を目指してまいります。

加えて、積極的に当社株式の売買をしていただくため、株主様向けの企業説明会や決算説明会等の開催並びに投資家向け決算説明会資料公開サイトへの掲載を行う等、IR活動の強化も推進してまいります。

これらの取り組みにより、当社の企業価値を向上させることで、「株価」の上昇ひいては「流通株式時価総額」の上場維持基準への適合を目指してまいります。

## (2) 【流通株式比率】について

- ・今後の課題

自己株式及び当社経営陣による保有比率（自己株式：986,522株、26.95%・当社経営陣が保有する株式：761,743株、20.81%）が高いことにより、流通株式比率基準が不適合となっていると認識しております。これらの保有比率を引き下げていくことが今後の課題であると捉えております。

- ・取組内容

「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」の取り組みを引続き実施し、2025年3月期中には自己株式及び当社経営陣による保有比率のいずれか若しくは両方を引き下げ、流通株式比率の向上を目指します。

以 上